

第7章 中小企業の直接投資、業務提携の実態

直接投資または業務提携を行っていると回答した企業を対象に、その実態を整理する。
直接投資、業務提携のそれぞれについて、実施している企業のみ対象にして分析する。

7-1 直接投資

直接投資を実施していると回答した企業 190 社について整理する。アンケートでは、これら直接投資を行っている企業を対象に、直近のものから 3 つまでの直接投資事例を聞いた。事例は合計 249 であった。

7-1-1 直接投資先の地域

各社について直近のものから 3 つまでの直接投資についてみると、直接投資先として、まず中国が 45.4%と圧倒的に多い。ASEAN(19.3%)、NIES(17.3%)も多くなっている¹。この傾向は、全回答企業に聞いた「興味のある国際展開先」(6-3-1)とほぼ同様である。

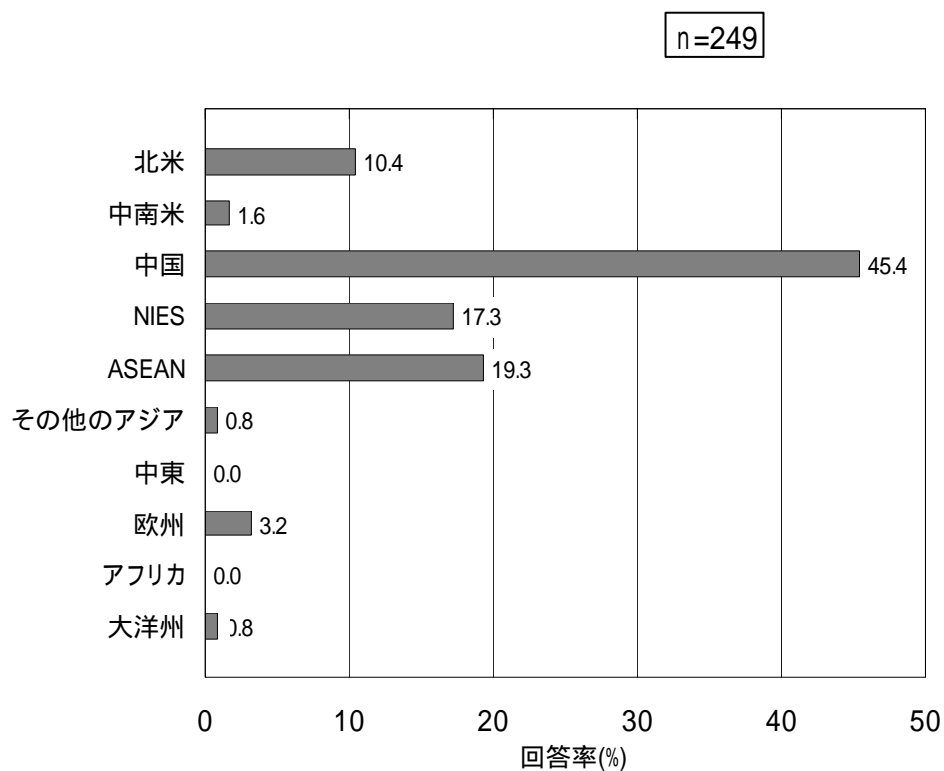


図 7-1 地域別、国際展開の状況(全直接投資)

¹ NIES では韓国(5.6%)、香港(5.6%)が、ASEAN ではタイ(6.8%)が多い。

7-1-2 直接投資の開始時期

直近のものから3つまでの直接投資の開始時期(現地法人登記年)について聞いた結果を示す。

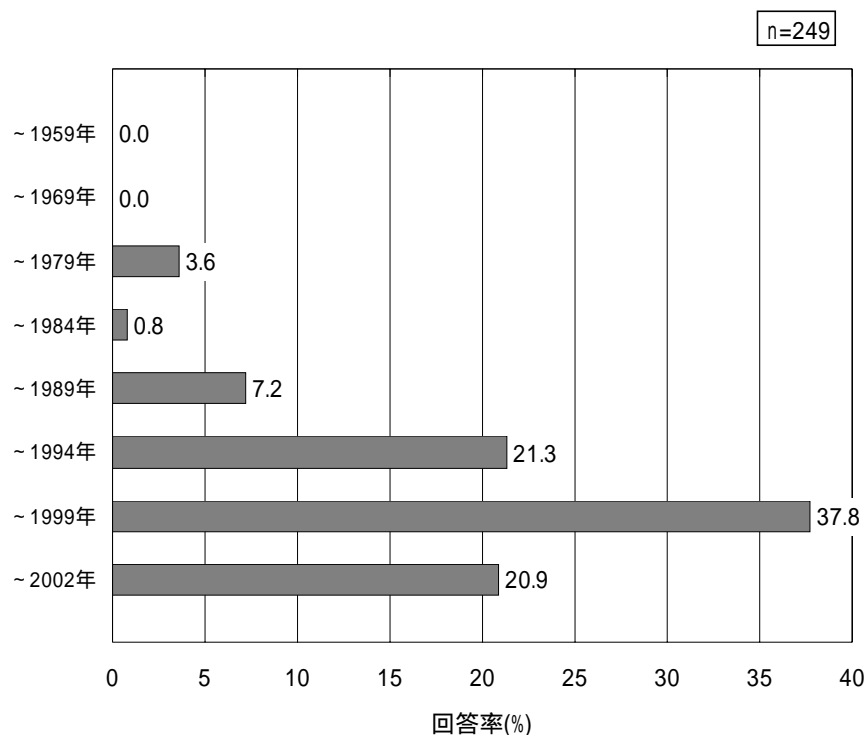


図 7-2 直接投資の設立登記年

全般的にばらつきがあるが、1995年以降に展開したものが58.7%と多くなっている。

製造業における海外直接投資は、特にアジアについて1998年度以降急減したとされるが²、今回の調査では、直近3つの事例のみについて調査していることもあり、登記年が新しいものも多くなっている。

² 「中小企業白書 2002年版」の「第3章 製造業の海外進出と国内中小製造業」による

直接投資を行っている企業について、最も直近の現地法人の設立登記年を展開先の地域別にみると、2000年～2002年における展開先は、中国が81.8%と多くなっている。

表 7-1 地域別、最も直近の現地法人の設立登記年

	全体	～ 1979 年	～ 1984 年	～ 1989 年	～ 1994 年	～ 1999 年	～ 2002 年	無回 答
合計	190 100.0 100.0	7 3.7 100.0	2 1.1 100.0	13 6.8 100.0	40 21.1 100.0	67 35.3 100.0	33 17.4 100.0	28 14.7 100.0
北米	19 100.0 10.0	1 5.3 14.3	1 5.3 50.0	5 26.3 38.5	2 10.5 5.0	6 31.6 9.0	0 0.0 0.0	4 21.1 14.3
中南米	3 100.0 1.6	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	2 66.7 15.4	0 0.0 0.0	1 33.3 1.5	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0
中国	79 100.0 41.6	1 1.3 14.3	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	21 26.6 52.5	26 32.9 38.8	27 34.2 81.8	4 5.1 14.3
NIES	27 100.0 14.2	3 11.1 42.9	1 3.7 50.0	3 11.1 23.1	7 25.9 17.5	9 33.3 13.4	2 7.4 6.1	2 7.4 7.1
ASEAN	34 100.0 17.9	2 5.9 28.6	0 0.0 0.0	3 8.8 23.1	7 20.6 17.5	18 52.9 26.9	3 8.8 9.1	1 2.9 3.6
その他の アジア	4 100.0 2.1	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	1 25.0 2.5	2 50.0 3.0	1 25.0 3.0	0 0.0 0.0
中東	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0
欧州	4 100.0 2.1	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	1 25.0 2.5	3 75.0 4.5	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0
アフリカ	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0
大洋州	2 100.0 1.1	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	2 100.0 3.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0
無回答	18 100.0 9.5	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	1 5.6 2.5	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	17 94.4 60.7

(上段)実数 (中段)地域別構成比 (下段)進出時期別構成比

7-1-3 直接投資の内容

直接投資を実施している各企業の、最も直近の現地法人について、その拠点機能・提携内容について複数回答で聞いた結果について示す。

表 7-2 展開地域別、最も直近の現地法人の拠点機能

	全体	原材料・資材調達	生産	販売	営業	企画・設計・研究開発	メンテナンス・サポート	その他	無回答
合計	190 100.0	69 36.3	120 63.2	94 49.5	49 25.8	13 6.8	16 8.4	5 2.6	23 12.1
北米	19 100.0	5 26.3	8 42.1	12 63.2	7 36.8	3 15.8	5 26.3	0 0.0	0 0.0
中南米	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国	79 100.0	39 49.4	65 82.3	40 50.6	20 25.3	7 8.9	6 7.6	3 3.8	2 2.5
NIES	27 100.0	10 37.0	13 48.1	16 59.3	13 48.1	1 3.7	5 18.5	1 3.7	2 7.4
ASEAN	34 100.0	11 32.4	27 79.4	19 55.9	7 20.6	2 5.9	0 0.0	1 2.9	2 5.9
その他のアジア	4 100.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中東	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
欧州	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
アフリカ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大洋州	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	18 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 94.4

(上段)実数 (下段)構成比

現地法人の拠点機能としては、「生産」、「販売」が多い。全体で見ると、それぞれ 63.2%、49.5%となっている。地域別にみると、北米(63.2%)と NIES(59.3%)では「販売」が多く、ASEAN(79.4%)や中国(82.3%)では「生産」が多い。この傾向は、6-3-2 で示した「興味のある展開内容」³と同様である。

³ただし、「興味のある展開内容」については、現在展開していない企業も含めて聞いている。

7-1-4 直接投資のきっかけ

最も直近の直接投資について、きっかけは何であったか、単数回答で聞いた結果について示す。

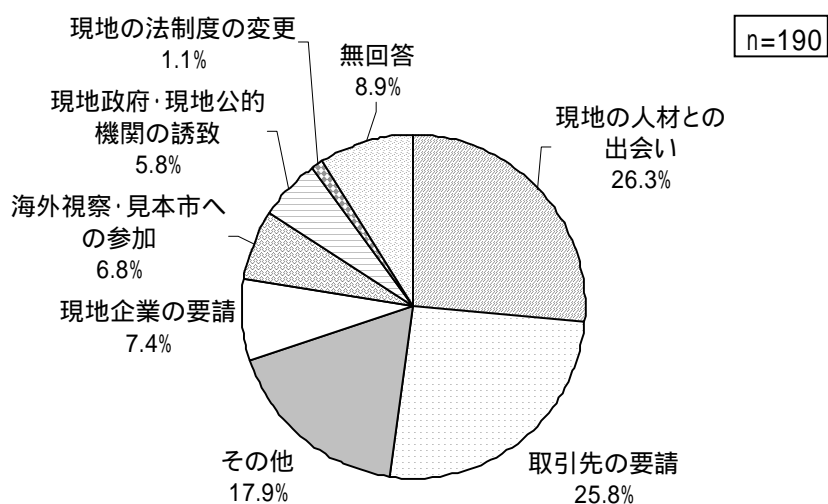


図 7-3 直接投資のきっかけ

直接投資のきっかけは、「現地の人材との出会い」が 26.3%、「取引先の要請」が 25.8%と多くなっている。

「その他」の自由回答には、取引先以外で「商社の情報」も挙がっているが、「将来展望からの必要性」「販路拡大」など、自発的に進出するという意見や、既に進出している拠点を軸に、次の展開を模索するという意見も挙がっている。

表 7-3 具体的な自由回答の例(展開のきっかけ)

内容	具体例
取引先以外からの情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 商社の情報。
自発的投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場開拓・販路拡大。 ● 現地市場の成長と円高対応。 ● 将来展望からの必要性。 ● 生産拠点の海外移転の予測。 ● 労働力の安さ。 ● 販売先に近いところでの生産によるコストダウン。 ● 特殊原料の確保。
追加的な直接投資	<ul style="list-style-type: none"> ● アメリカでの開発・生産に続く追加的投資。 ● 前進会社の製造拠点。

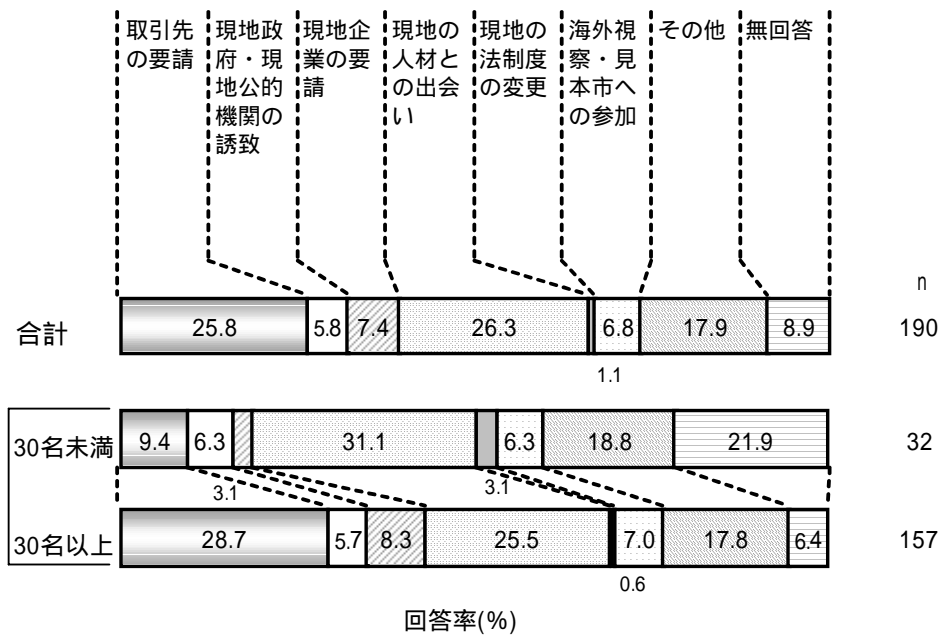


図 7-4 従業員規模別、直接投資のきっかけ⁴

直接投資のきっかけを従業員規模別にみると、「現地の人材との出会い」(31.1%)との回答は従業員数が30名以下の企業で、「取引先の要請」(28.7%)との回答は、従業員数30名以上の企業で多くなっている。

⁴ 従業員数が不明の回答もあるため、従業員数別の和と合計が一致しない。

7-1-5 直接投資時の課題

最も直近の直接投資について、展開時に一番大きな問題となった点について、単数回答で聞いた結果を示す。

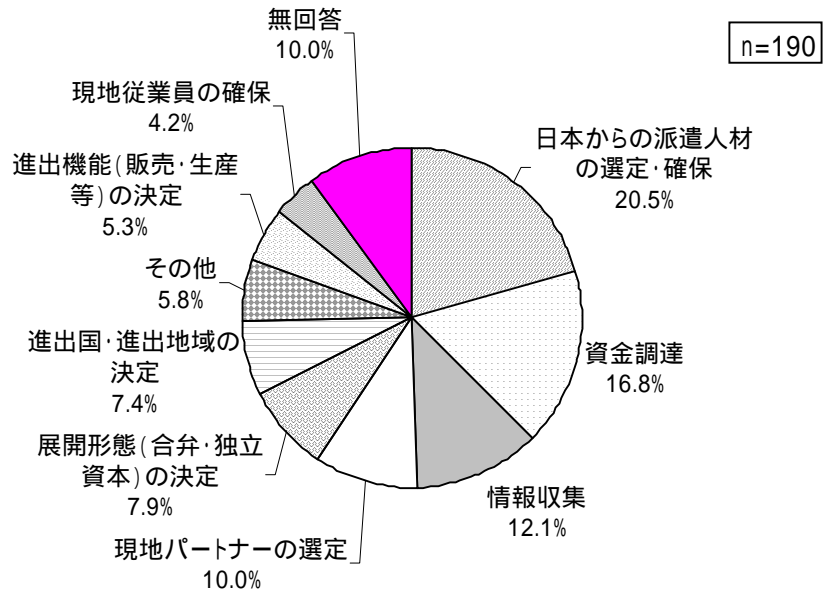


図 7-5 展開時の課題(直接投資)

直接投資に際して、一番問題になった点としては、「日本からの派遣人材の選定・確保」が20.5%となっている。続いて、「資金調達」が16.8%となっている。それ以外の自由回答としては、為替変動や進出国の法制度などが挙げられている。

7-1-6 直接投資後の課題

直接投資後の問題点については、複数回答で聞いた結果を示す。

n=190

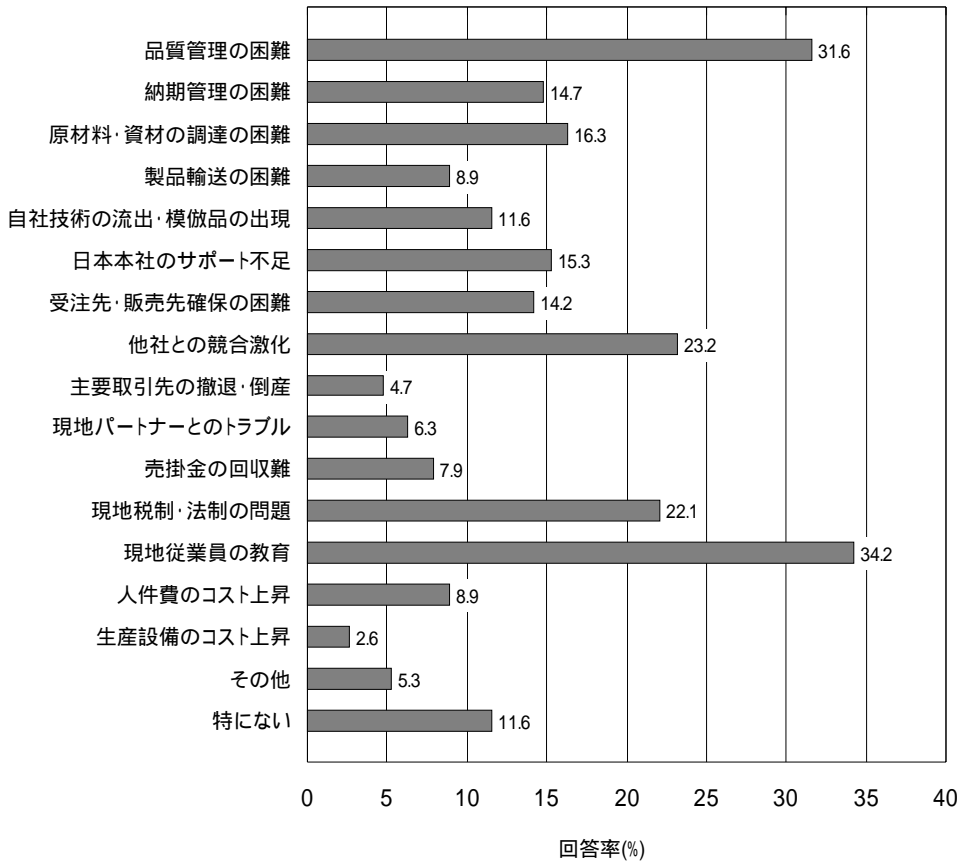


図 7-6 展開後の課題(直接投資)

最も多いのは、「現地従業員の教育」で 34.2%となっている。次いで、「品質管理の困難」が 31.6%となっている。「品質管理の困難」は、「進出によるデメリット」(6-4-2)⁵でも 52.2%と多かった回答である。

その他、「他社との競合激化」(23.2%)、「現地の税制・法制の問題」(22.1%)の回答も多い。自由回答では、「日本からの派遣人材の力量」なども挙げられている。

⁵展開していない企業も含めて聞いている。

7-1-7 国内拠点への影響

直接投資を実施している企業に対し、その直接投資を行った結果、国内拠点の規模が変化したかどうか、単数回答で聞いた結果について示す。

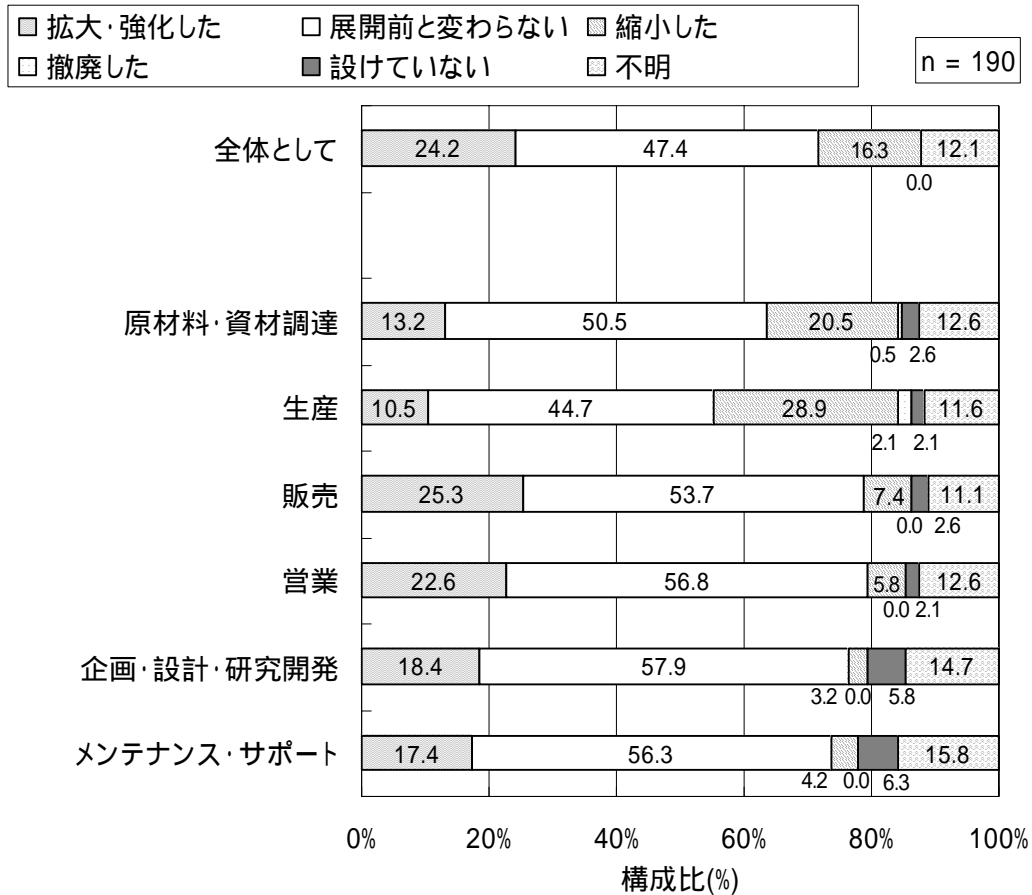


図 7-7 直接投資の、国内拠点への影響

「全体として」は、「展開前と変わらない」との回答が 47.4%と最も多い。「拡大・強化した」(24.2%)は「縮小した」(16.3%)をやや上回っている。

ただし、各拠点機能によってこの傾向は異なっており、「生産拠点」や「原材料・資材調達」の国内拠点では、「縮小した」との回答が「拡大・強化した」との回答を上回っている。一方、「営業」(22.6%)、「販売」(25.3%)、「企画・設計・研究開発」(18.4%)、「メンテナンス」(17.4%)の国内拠点においては、「拡大・強化した」との回答が多い。「撤廃した」はどの機能でもほとんどない。

直接投資を行った場合、単に国内機能の海外への移管という代替だけではなく、事業の拡

大として行う場合もあり、結果的に国内拠点が拡大される場合もあると思われる。ただし、「生産」(28.9%)については国内拠点が縮小される傾向が強い。直接投資の影響は、国内の「生産」に最も強くあらわれることがわかる。

7-2 業務提携

業務提携を実施している回答企業 258 社について整理する。アンケートでは、業務提携を行っている企業を対象に、直近のものから3つまでの事例を聞いている。事例は合計333であった。

7-2-1 業務提携先の地域

各社について直近のものから3つまでの業務提携についてみると、業務提携先として、中国が41.7%と多い。次に NIES が30.0%と多い⁶。

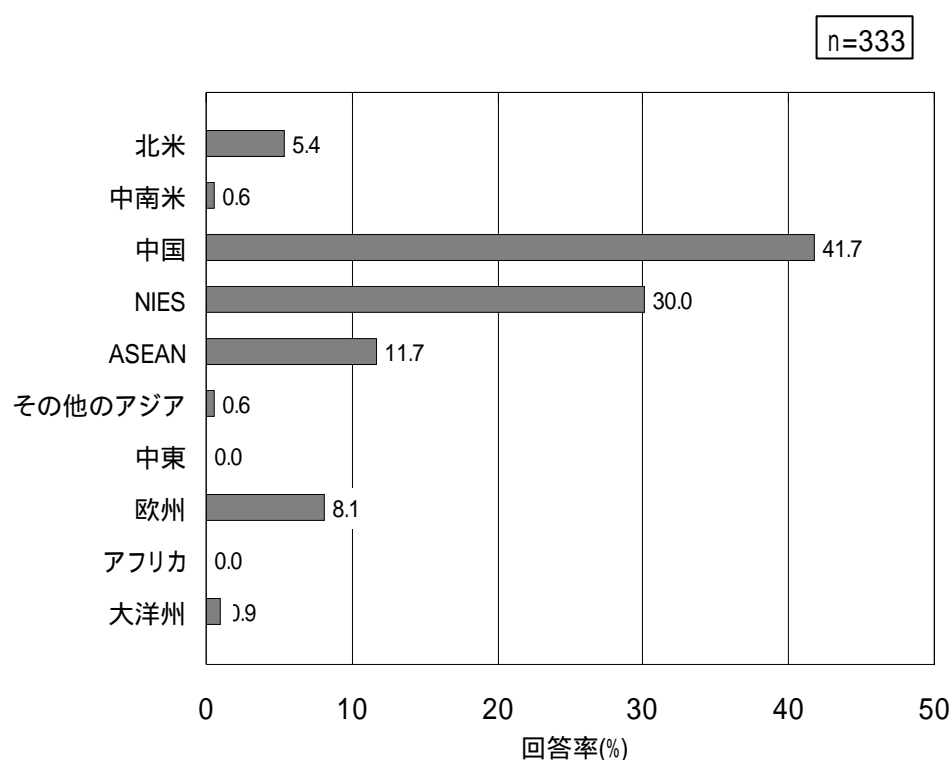


図 7-8 展開地域別、国際展開の状況(全業務提携先)

⁶ NIES では韓国(14.4%)、台湾(11.1%)が、ASEAN ではインドネシア(3.6%)、タイ(3.3%)が多い。

7-2-2 業務提携の開始時期

直近のものから3つまでの業務提携の開始時期について聞いた結果を示す。

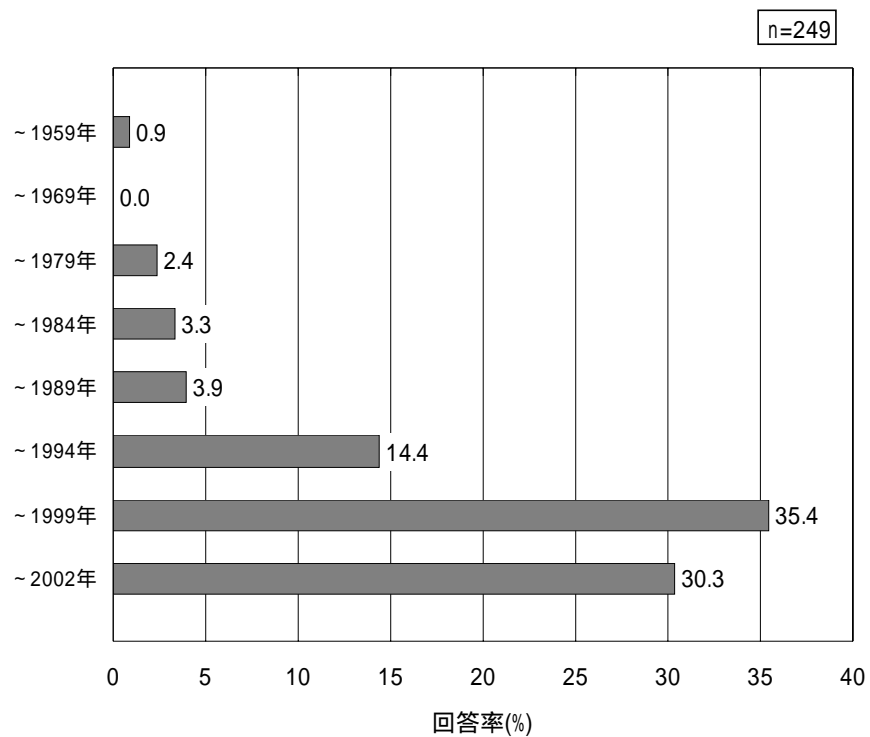


図 7-9 業務提携開始年

1995年度以降に提携を開始したとの回答が65.8%を占めている。

今回の調査では、直近3つの事例のみについて調査していることため、最近のものが多くなっている。

また、業務提携を行っている企業について、最も直近の業務提携の提携開始年を展開先の地域別にみると、直接投資の場合と同様、2000年～2002年における展開先は、中国が56.1%と多くなっている。

表 7-4 展開地域別、最も直近の業務提携時期

	全体	～1979年	～1984年	～1989年	～1994年	～1999年	～2002年	無回答
合計	258 100.0 100.0	7 2.7 100.0	10 3.9 100.0	10 3.9 100.0	31 12.0 100.0	80 31.0 100.0	66 25.6 100.0	54 20.9 100.0
北米	23 100.0 8.9	0 0.0 0.0	2 8.7 20.0	2 8.7 20.0	6 26.1 19.4	6 26.1 7.5	5 21.7 7.6	2 8.7 3.7
中南米	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0
中国	93 100.0 36.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	2 2.2 20.0	9 9.7 29.0	38 40.9 47.5	37 39.8 56.1	7 7.5 13.0
NIES	66 100.0 25.6	4 6.1 57.1	6 9.1 60.0	5 7.6 50.0	11 16.7 35.5	18 27.3 22.5	13 19.7 19.7	9 13.6 16.7
ASEAN	22 100.0 8.5	1 4.5 14.3	0 0.0 0.0	1 4.5 10.0	4 18.2 12.9	8 36.4 10.0	6 27.3 9.1	2 9.1 3.7
その他のアジア	1 100.0 0.4	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	1 100.0 1.9
中東	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0
欧州	16 100.0 6.2	1 6.3 14.3	2 12.5 20.0	0 0.0 0.0	1 6.3 3.2	7 43.8 8.8	5 31.3 7.6	0 0.0 0.0
アフリカ	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0
大洋州	2 100.0 0.8	1 50.0 14.3	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	1 50.0 1.3	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0
無回答	35 100.0 13.6	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	2 5.7 2.5	0 0.0 0.0	33 94.3 61.1

(上段)実数 (中段)地域別構成比 (下段)進出時期別構成比

7-2-3 業務提携の内容

最も直近の業務提携について、その提携内容について複数回答で聞いた結果について示す。

表 7-5 展開地域別、最も直近の業務提携先の内容

	全体	生産委託	技術供与	販売委託	メンテナンス・サポート	その他	無回答
合計	258 100.0	140 54.3	65 25.2	45 17.4	11 4.3	16 6.2	44 17.1
北米	23 100.0	9 39.1	6 26.1	6 26.1	2 8.7	4 17.4	1 4.3
中南米	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国	93 100.0	76 81.7	21 22.6	5 5.4	1 1.1	7 7.5	6 6.5
NIES	66 100.0	34 51.5	17 25.8	25 37.9	4 6.1	3 4.5	2 3.0
ASEAN	22 100.0	10 45.5	13 59.1	3 13.6	3 13.6	0 0.0	2 9.1
その他のアジア	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中東	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
欧州	16 100.0	7 43.8	6 37.5	6 37.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0
アフリカ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大洋州	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
無回答	35 100.0	2 5.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33 94.3

(上段)実数 (下段)構成比

業務提携内容に関しては、「生産委託」と「技術供与」が多く、それぞれ 54.3%、25.2%となっている。地域別にみると違いが見られ、中国では「生産委託」が 81.7%と圧倒的に多いが、北米(26.1%)やNIES(37.9%)では、「販売委託」との回答も多い。「技術供与」はASEANが59.1%と多い。

7-2-4 業務提携のきっかけ

最も直近の業務提携について、きっかけは何であったかを、単数回答で聞いた結果について示す。

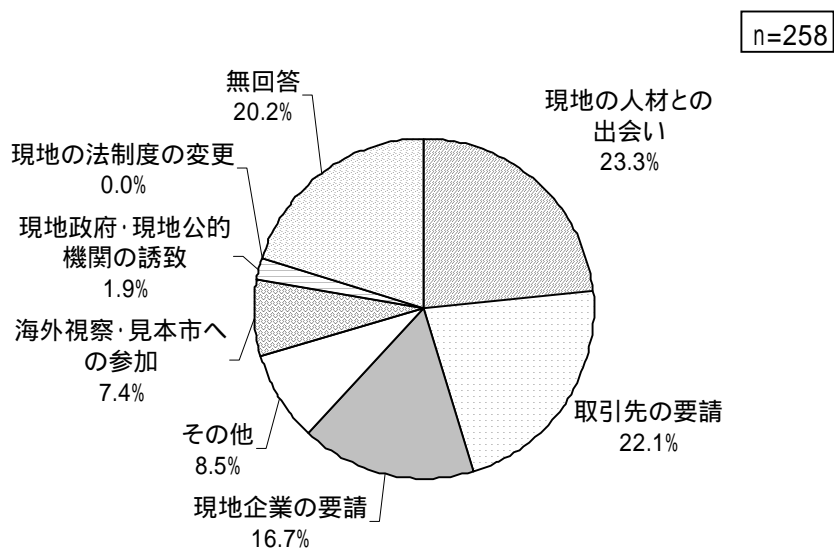


図 7-10 業務提携のきっかけ

「取引先の要請」が 22.1%、「現地の人材との出会い」が 23.3%と多い。この傾向は 7-1-4 に示した直接投資の場合とほぼ同様である。ただし、業務提携の場合、「現地企業の要請」が 16.7%と、直接投資の場合の 7.4%に比べて多くなっている。

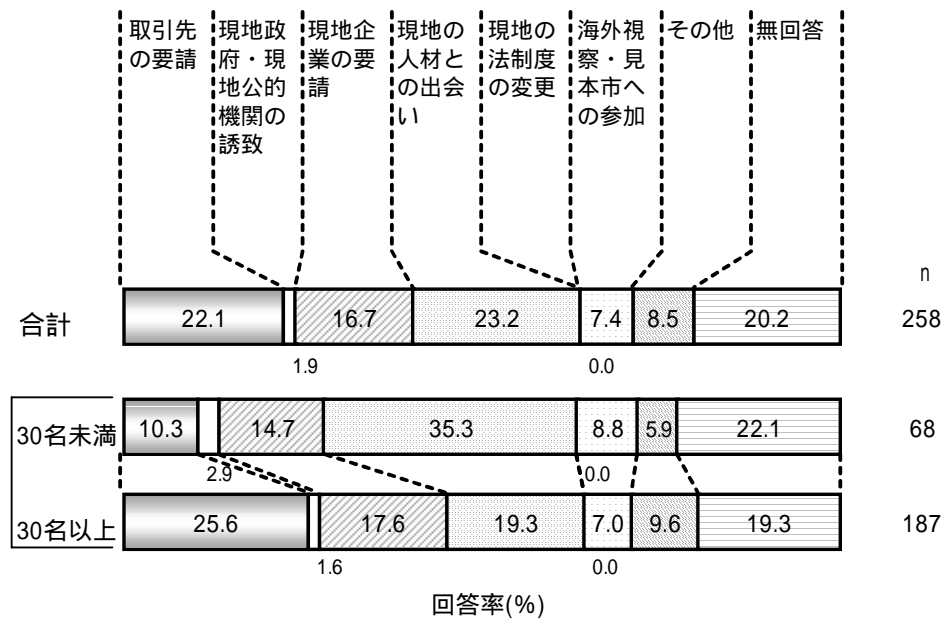


図 7-11 従業員数規模別、業務提携のきっかけ

業務提携のきっかけを従業員規模別にみると、直接投資の場合と同様、「現地の人材との出会い」と(35.3%)の回答は従業員数が 30 名以下の企業において、「取引先の要請」(25.6%)との回答は、従業員数 30 名以上の企業において多い。

7-2-5 国内拠点への影響

業務提携を実施している企業に対し、その業務提携の結果、国内拠点の規模が変化したかどうか、単数回答で聞いた結果について示す。

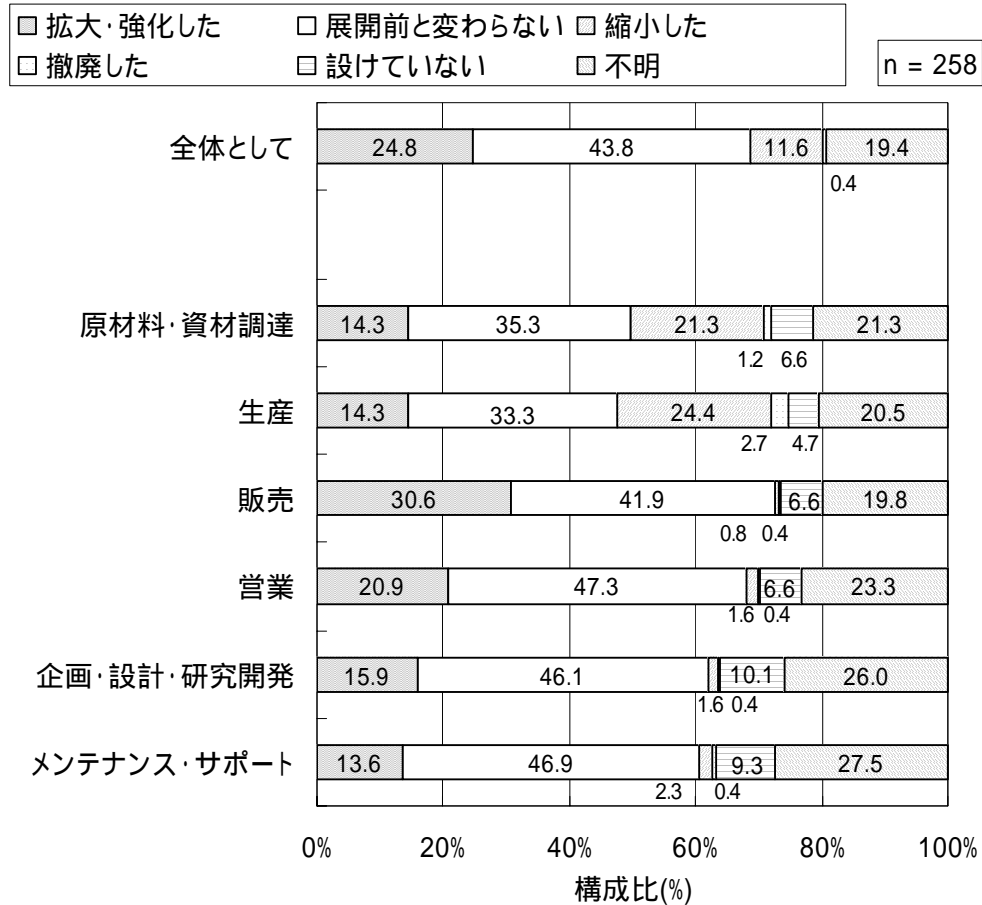


図 7-12 業務提携の、国内拠点への影響

全体として、「展開前と変わらない」との回答が 43.8%と多い。また、「拡大した・強化した」(24.8%)が、「縮小した」(11.6%)を上回っている。

ただし、各拠点機能によってこの傾向は異なっており、「生産拠点」や「原材料・資材調達」の国内拠点では、「縮小した」との回答が「拡大・強化した」との回答を上回っている。この傾向は、7-1-7 で示した直接投資の場合と同様である。